

地方創生臨時交付金事業の効果検証 評価表

令和4年度実施事業（令和3年度繰越分含む）分

NO	担当課	事業名	計画時		事業費	交付金充額	実績・効果検証
			事業概要	目標(実施計画記載)			
4	健康福祉課	市内事業所での感染者確認時の消毒作業支援	①市内事業所での従業員の感染発生または外部感染者の利用について、消毒作業を実施した場合の費用を支援する。 ②消毒費用の半分を補助(上限300千円) ③300,000円×5事業所=1,500,000円	除染対応の支援を行う事業所 対象件数5件	23,000	23,000	感染者が確認された市内旅館において消毒作業に係る費用を支援することで、感染予防の徹底を図ることができた。 ・支給件数1件(旅館)
5	定期船課	定期航路事業の感染拡大防止対策	①定期船内や棧橋において感染予防対策を行う。 ②感染症対策にかかる定期航路特別会計への繰出金 ③船内・客席等光触媒抗菌施工業務 6隻分 457,000円 棧橋消毒用マット購入 16枚分 237,000円	抗菌加工対象船舶 6隻 消毒マット設置棧橋 2箇所	695,504	694,000	定期船内の抗菌加工を行うとともに、感染拡大防止に必要な取組を行うことで、感染予防対策を徹底することができた。 ・抗菌加工 船舶6隻 ・消毒マット 2箇所
6	健康福祉課	新型コロナウイルス感染者に対する見舞金及び支援金給付	①新型コロナウイルス感染症の感染が判明した人と同居家族に対し、入院期間中の食糧確保等への支援を行い、不安の緩和に努める。 ②本市に住民登録があり、現に市内に在住している人がPCR検査で陽性となった場合に見舞金を支給。また、本人及び同居家族に食料品調達等のための支援金を給付。 ③見舞金 10,000円×330件=3,300,000円 支援金 10,000円×330件=3,300,000円 生活物資代(通信運搬費含む) 1,043,000円	【対象想定者数】 ・見舞金:330件 ・支援金:330件 (NO47と同じ)	7,753,027	7,753,000	(NO47と合算) 新型コロナウイルス感染症の感染が判明した人及び同居家族に対し、入院期間中の食糧確保等への支援を行い、対象世帯員の不安の緩和に寄与した。 ・新型コロナ感染者見舞金 2,126人 ・濃厚接触者認定臨時生活支援金 1,331人
8	観光商工課	事業継続・雇用確保に向けた支援窓口の開設	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した市内事業者に対して、各種支援制度の申請等にかかる相談業務を行い、経営持続と強化を図る。 ②各種相談にかかる支援窓口開設のための経費 ③支援員報償 8,000円×202日=1,616,000円 支援員費用弁償 500円×往復×41日=41,000円 コピー用紙等消耗品 30,000円 コピー使用料 40,000円	年度内の相談予定日数 243日	1,569,145	1,569,000	相談所を243日開設し、新型コロナウイルス感染症関連助成金等相談所を開設し、支援相談員による各種助成金等に係る相談対応を行うことができた。 ・開設日 194日
9	観光商工課	観光周遊促進事業	①市内周遊を促す仕掛けを展開することで、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた観光関連産業の回復を図る。 ②アフターコロナに向けて、人気キャラクターを活用しながら市内周遊を促すための経費 ③観光誘客・施設周遊促進にかかる委託料 3,000千円 (顔出しパネルの作成、マップの作成、記念切符の発行等)	R3観光消費額(宿泊者)の維持 26,441円/人	2,999,700	2,999,000	人気キャラクターを活かした情報発信として、ミジュマルバスの運行開始とデザイン披露を行った。また、それに連動し、かもめバス周遊券をミジュマルデザインで作成し、令和4年12月21日から販売を開始した(一日周遊券4種類 15,000枚)。また、小学生を招待し、乗り方教室や記念撮影を実施するなど、市内周遊を促す仕掛けを展開することで、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた観光関連産業の回復を図ることができた。 R4観光消費額(宿泊者) 28,179円/人

地方創生臨時交付金事業の効果検証 評価表

令和4年度実施事業（令和3年度繰越分含む）分

NO	担当課	事業名	計画時		事業費	交付金充額	実績・効果検証
			事業概要	目標(実施計画記載)			
10	観光商工課	伊勢志摩地域消費拡大キャンペーン	①伊勢志摩管内でキャンペーンを実施することで広域的な観光誘客や域内での旅行消費を伸ばし、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた本地域の観光関連産業の回復を図る。 ②伊勢市、志摩市、南伊勢町とともに伊勢志摩観光コンベンション機構の枠組みでキャンペーンを実施する経費 ③キャンペーンにかかる本市の負担金 30,000千円	①クーポン当選総計50,000件 ②クーポン使用率90%	30,000,000	30,000,000	伊勢志摩ジャンボ!!キャンペーン事業として、伊勢志摩観光コンベンション機構が事務局となり、伊勢志摩地域への誘客促進と域内消費喚起を図るため、対象宿泊施設へのし宿泊者を対象としたスクラッチカードを発行し、当選者に買物クーポンを発行する事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた本地域の観光関連産業の回復を図ることができた。 ・クーポン券数 42,510本 ・クーポン使用率 98.02%
11	観光商工課	観光広告宣伝戦略事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた市の観光関連産業の回復を図るため、コロナ禍でのニーズ等を踏まえたニューノーマルな旅の推進のための広告宣伝を行う。 ②市と市内民間団体等で組織する鳥羽市広告宣伝戦略委員会が実施する、アフターコロナを見据えた効果的な広告宣伝活動への補助金 ③市から委員会への補助金 9,130千円	R3観光客数の維持 2,661,937人	9,996,000	9,996,000	市と市内民間団体等で組織する鳥羽市広告宣伝戦略委員会への補助金交付を通じ、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた市の観光関連産業の回復を図るための広告宣伝を行うことができた。 地域の魅力を紹介した動画「推す！押しバ応援団」を制作し、観光三重や関西方面のラジオ等を通じて発信し、制作した動画は、令和4年度三重県広報コンクールの映像部門で入選と市長賞を受賞した。 R4観光客数 3,563,729人（増加）
12	観光商工課	アフターコロナを見据えた宿泊客誘致のための鳥羽の観光磨き上げ事業補助金	①各地区の旅館組合単位で取り組むアフターコロナを見据えたイベント等を支援することで、新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受けた市観光の回復につなげる。 ②各旅館組合が地域資源等を活用して実施する活動を支援する経費 ③市から旅館組合への補助金(7組合分) 4,200千円	R3宿泊者数の維持 1,060,527人	2,772,000	2,176,000	各地区の旅館組合単位で取り組むアフターコロナを見据えたイベント等を支援することで、新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受けた市観光の回復につなげることができた。 ・実施団体 5団体(鳥羽旅館組合、答志島旅館組合、相差旅館組合、浦村旅館組合、石鏡旅館組合) R4宿泊客数 1,427,751人（増加）
20	定期船課	アフターコロナを見据えた定期航路事業の効果的な経営	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療体制が脆弱な離島においては住民の外出控えが顕著となり、島外からの観光客等の来訪も大きく減少することとなった。これに拍車をかける形で、燃料費が高騰し、市営定期航路会計については、厳しい経営状況となっている。こうした背景から、原油高騰状況下でも、よりコストの縮減に努められる手法や観光客等の新たな利用を促すための企画考案といった点から、経営改善にかかる指導を受け、原油価格高騰による厳しい状況からの回復を図る。 ②経営改善等にかかる指導業務委託にかかる定期航路特別会計への繰出金 ③経営改善にかかる調査業務 2,723,000円×1.1=2,995,300円	解決手法が見つかる事項の数 5件	2,995,300	2,995,000	地域公共交通総合研究所からアドバイザーの助言を受け、原油価格高騰による厳しい状況からの回復を図る検討を進めることができた。 早急に対処すべき課題 3件 中長期に検討すべき課題 7件

地方創生臨時交付金事業の効果検証 評価表

令和4年度実施事業（令和3年度繰越分含む）分

NO	担当課	事業名	計画時		事業費	交付金充額	実績・効果検証
			事業概要	目標(実施計画記載)			
21	観光商工課	離島への誘客促進事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延により低迷していた離島観光を再開するため、島時間を楽しむための仕掛けづくりとプロモーションに力を入れる。 ②新たな体験メニューの開発やモニターツアー等を実施するための経費 ③市観光協会への委託料 体験の開発にかかる専門家招へい費用 1,400,000円 動画配信や等にかかる情報発信 4,241,000円 物品借用にかかる手数料 150,000円 事務費 579,000円 計 6,370,000円 ×1.1=7,007,000円	R3離島観光客数の維持 103,751人/年	9,160,800	7,007,000	離島誘客促進のための委託事業として、自然豊かな離島で過ごす時間にスポットを当て、離島地区宿泊施設でのチルグッズの貸し出しを実施したほか、島の魅力が伝わるモデルコースやイラストマップのパンフレット「鳥羽の離島でのリゾート」を発信し、ターゲット層に届く鳥羽の島情報の発信することができた。 R4離島観光客数 118,938人（増加）
22	農林水産課	鳥羽市水産業経営安定化対策事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大により市の基幹産業である観光関連産業が低迷し、宿泊施設・飲食店等での水産物の消費が落ち込んだことから漁業経営においても不安定さが増している。魚価低迷などの被害を最小限に抑え、漁業経営の安定化及び継続の支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている漁業者が、現在行っている漁業(養殖業)以外に新たな漁業を行う際に、機械・設備等の購入に要する費用への補助金 ③補助金 4件 1,200千円	新たな漁業に取り組む漁業者数 10人	1,161,000	1,161,000	新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の低迷で打撃を受けた市内漁業において、生産性や価値の向上にや新たな漁業等に取り組む漁業者に対して補助支援を行い、漁業収入の向上などによる漁家経営の安定化及び継続への支援に繋がりました。 新たな漁業に取り組む漁業者数 4者
23	観光商工課	商業活性化支援事業	①コロナ禍で落ち込んだ市内経済の活性化を図るため、10月を中心に「鳥羽の月」として拡大実施する事業に対して支援を行う。 ②鳥羽の日・鳥羽の月イベントによる市内商店街の経済循環と集客促進事業への補助金 ③商工会議所等を中心とした実行委員会への補助金 1,000千円	参加事業者 40事業者	1,000,000	1,000,000	①コロナ禍で落ち込んだ市内経済の活性化を図るため、10月を中心に「鳥羽の月」として拡大実施する事業に対して補助金を交付することで、商業活性化に寄与することができた。 参加事業者 51事業者

地方創生臨時交付金事業の効果検証 評価表

令和4年度実施事業（令和3年度繰越分含む）分

NO	担当課	事業名	計画時		事業費	交付金充額	実績・効果検証
			事業概要	目標(実施計画記載)			
24	観光商工課	鳥羽市キャッシュレス決済推進事業奨励金	①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、非接触での決済サービスを導入し、新しい生活様式に対応したまちへと転換を図る必要がある。事業所におけるキャッシュレス決済導入にかかる奨励金を交付するとともに、携帯電話を用いた電子決済サービス利用者へのポイント給付を行うことで、まちのキャッシュレス化を促す。 ②キャッシュレス決済の普及に対して支援を行う経費（事業所側の体制整備、利用を後押しするキャンペーン） ③キャッシュレス推進事業奨励金 20,000円×350事業所=7,000千円 委託料(キャッシュレスキャンペーン) 113,000千円 内訳:ポイント給付にかかる資金 4社分101,500千円 運営管理費4社分 11,500千円 消耗品費 61千円 通信運搬費 20千円 会場借上料 10千円 データ使用料 250千円 本業務にかかる職員時間外手当 2,500円×のべ40h=100千円	キャッシュレス決済推進事業奨励金受給者数 672事業所	111,843,346	72,873,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済の活性化及び事業所における電子決済の導入を促進するため、キャッシュレス決済サービス4社を対象として、市内事業所でキャッシュレス決済が利用された際に期間中のポイント還元率を割増し、付与するキャッシュレス推進キャンペーンを実施した。その他、キャッシュレス推進事業奨励金を70事業者に交付し、利用促進のため市内9施設でスマホ教室を開催し、延べ152人の方が参加し、まちのキャッシュレス化を促すことができた。 キャッシュレス決済推進業務 第1弾 令和4年10月1日～11月20日(50日間) 第2弾 令和5年2月1日～28日(28日間)
28	生涯学習課	オンライン会議等環境整備事業	①幅広く利用がなされている中央公園内の市民体育館会議室にオンライン会議ができる環境を整え、分散した各会場からの参加を可能とすることで、三密となる状況を回避し、感染リスクを下げる。また、避難所にも指定されている拠点であることから、従来とは異なる形で外部とやりとりできる手段を拡充することで、非常時の連絡体制を強化する。 ②オンライン会議を実施するためのネットワーク環境を整備するための経費 ③LAN配線 575,820×1.1=633,402円 無線アクセスポイント 99,800円×11台×1.1=1,207,580円 取付作業 18,000円×11台×1.1=217,800円 ネットワーク設定費 50,000円×1.1=55,000円	鳥羽中央公園施設利用者数 44,558人	1,086,800	1,086,000	幅広く利用がなされている中央公園内の市民体育館会議室にオンライン会議ができる環境を整えるため無線アクセスポイント設備を整備し、分散した各会場からの参加を可能とすることで、感染リスクを下げる事ができた。 R4鳥羽中央公園施設利用者数 65,421人
29	学校教育課	学校給食運営事業	①コロナ禍で落ち込んだ経済活動の回復に伴う世界的な需要の増加で原材料の価格が高騰しており、給食食材の購入価格に影響が出てきている。今後の学校給食費の増額も懸念される中、市から補助を行うことで子育て世帯の経済的負担を緩和する。 ②賄材料費 ③主食費、副食費の主な品目について、令和2年4月と令和4年4月の価格比較による影響額×7か月分 中央調理場分 6,148,084円 答志調理場分 446,495円 神島小・中分 110,969円 菅島小分 101,912円 計6,807,460円	負担緩和の対象とする幼稚園・小中学校の児童・生徒数 1,220人	6,809,629	6,699,000	食材費の高騰に対しては、児童・生徒、保護者に影響が及ばないように献立の検討・協議を行うとともに、2学期以降の給食に対応した。 負担緩和の対象とする幼稚園・小中学校の児童・生徒数 998人

地方創生臨時交付金事業の効果検証 評価表

令和4年度実施事業（令和3年度繰越分含む）分

NO	担当課	事業名	計画時		事業費	交付金充額	実績・効果検証
			事業概要	目標(実施計画記載)			
31	市民課	地域振興券配付事業	①コロナ禍からの経済活動回復に伴う需要増が原材料価格の上昇を引き起こし、全国的に物価が上がり、市民の生活に影響を及ぼしている。市内での物品・役務等の購入に使える券の配付により、物価高騰に直面する生活者の暮らしを支援する。 ②地域振興券発行の原資、事務手数料 ③地域振興券 10,000円×17,500人=175,000,000円 地域振興券発行にかかる電算委託料 2,517,860円×1.1=2,769,646円 通信運搬費（郵送126円+簡易書留252円）×18,000通分 =6,804,000円 地域振興減発行業務（券作成、取扱店管理、換金手数料含む） 7,699,000×1.1=8,468,900円 地域振興券チラシ作成 92,000円×1.1=101,200円 消耗品 200,000円 コピー使用料 266,000円 職員時間外手当 2,200円×250h=550,000 計194,159,746円 うち、No.31の充当額は、77,000千円	配付人数 17,000人	68,855,000	68,855,000	(NO32と合算) コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者の支援を目的として、本市に住民登録がある方を対象とし、とば市民応援券の配布した。 235店舗において、500円券 337,497枚、168,748,500円分のとば市民応援券が使用され、市民の生活を支援するとともに、市内経済の活性化することができた。 配布対象者数 17,359人 券受取者数 17,200人(99.08%) 券使用実績 500円券337,497枚(受取数の98.11%) 券使用店舗 235店舗
32	市民課	地域振興券配付事業	①コロナ禍からの経済活動回復に伴う需要増が原材料価格の上昇を引き起こし、全国的に物価が上がり、市民の生活に影響を及ぼしている。市内での物品・役務等の購入に使える券の配付により、物価高騰に直面する生活者の暮らしを支援する。 ②地域振興券発行の原資、事務手数料 ③地域振興券 10,000円×17,500人=175,000,000円 地域振興券発行にかかる電算委託料 2,5178,360×1.1=2,769,646円 通信運搬費（郵送126円+簡易書留252円）×18,000通分 =6,804,000円 地域振興減発行業務（券作成、取扱店管理、換金手数料含む） 7,699,000×1.1=8,468,900円 地域振興券チラシ作成 92,000円×1.1=101,200円 消耗品 200,000円 コピー使用料 266,000円 職員時間外手当 2,200円×250h=550,000 計194,159,746円 うち、No.32の充当額は、71,652千円	配付人数 17,000人	71,652,000	71,652,000	(NO31と合算) コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者の支援を目的として、本市に住民登録がある方を対象とし、とば市民応援券の配布した。 235店舗において、500円券 337,497枚、168,748,500円分のとば市民応援券が使用され、市民の生活を支援するとともに、市内経済の活性化することができた。 配布対象者数 17,359人 券受取者数 17,200人(99.08%) 券使用実績 500円券337,497枚(受取数の98.11%) 券使用店舗 235店舗

地方創生臨時交付金事業の効果検証 評価表

令和4年度実施事業（令和3年度繰越分含む）分

NO	担当課	事業名	計画時		事業費	交付金充額	実績・効果検証
			事業概要	目標(実施計画記載)			
33	企画財政課	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	①本市へのJR乗り入れに関して大きな利便性を提供している伊勢鉄道が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて物価・原油価格高騰等による厳しい運営状況にあることから、県および関係市町と連携して支援を行い、安定的な運行体制の維持に努める。 ②伊勢鉄道の運行に対する支援金 ③運行経費9か月分相当額を県および沿線市町で、均等割、停車本数割、乗車人員割で案文した額 県負担分42,750千円、関係12市町負担分34,295千円(うち本市負担分2,190千円)	従前と同等に運行を継続すること 運行数100%(コロナ禍以前の運行数との比較)	889,000	889,000	新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰等により、JR快速みえが線路を利用している「伊勢鉄道」の運行が大きな影響を受けたことから、線路維持という目的のため、地方創生臨時交付金を活用して本市を含む関係15市町と県で支援を行い、安定的な運行体制の維持に繋がった。 従前と同様の運行数 100% (6便減少、6便増加)
36	健康福祉課	物価高騰の影響を受けている市内世帯への水道基本料金減免支援	①水道基本料金を免除することにより、コロナ禍において全国的な物価高騰の影響を受けた住民生活を支援する。 ②一般家庭の水道基本料金の免除分の費用にかかる水道事業会計への繰出金 ③基本料金免除 上水道 25,122千円 神島 627千円 答志島 2,775千円 菅島 777千円 計 29,301千円 うち、No.36の充当額は、10,000千円	支援対象世帯 7,900件	10,000,000	10,000,000	(NO43と合算) 物価高騰に直面した市内世帯への減免措置として、3か月分の基本料金を減免し、コロナ禍での物価高騰等による住民生活への影響を緩和することができた。 8月:8,006件、9月:7,992件、10月:7,992件
37	健康福祉課	市内事業所への水道料金減免支援	①水道基本料金を免除することにより、新型コロナウイルスの影響を受けた地域経済を支援する。 ②営業用の水道基本料金の免除分の費用にかかる水道事業会計への繰出金 ③基本料金免除 上水道10,915千円 神島57千円 答志島 768千円 菅島 219千円 計 11,959千円	支援対象事業者 790件	11,878,427	10,298,000	コロナ禍において市内事業所を支援するための減免措置(官公署は対象外)として、コロナ禍での物価高騰等による企業への影響を緩和することができた。 8月:793件、9月:790件、10月:791件
43	健康福祉課	物価高騰の影響を受けている市内世帯への水道基本料金減免支援	①水道基本料金を免除することにより、コロナ禍において全国的な物価高騰の影響を受けた住民生活を支援する。 ②一般家庭の水道基本料金の免除分の費用にかかる水道事業会計への繰出金 ③基本料金免除 上水道 25,122千円 神島 627千円 答志島 2,775千円 菅島 777千円 計 29,301千円 うち、No.43の充当額は、19,301千円	支援対象世帯 7,900件	19,192,800	15,854,000	(NO36と合算) 物価高騰に直面した市内世帯への減免措置として、3か月分の基本料金を減免し、コロナ禍での物価高騰等による住民生活への影響を緩和することができた。 8月:8,006件、9月:7,992件、10月:7,992件
44	農林水産課	食肉公社支援金	①松阪牛ブランドや豚肉の流通拠点として重要な役割を果たしている三重県松阪食肉流通センターのコロナ禍における電気料金・燃料費の価格高騰による経営圧迫に対し、三重県並びに県下7市10町で支援することにより、当センターの将来に渡る安定稼働に向けて経営の安定化を図る。 ②(株)三重県松阪食肉公社(三重県松阪食肉流通センター)への支援金 ③燃油および電気料金の上昇想定額20,000千円から県支援額10,000千円を差し引いた10,000千円を、17市町で案分(令和4年度の施設維持等に係る支援割合による) 県負担分10,000千円 関係17市町負担分10,000千円(うち本市負担分82千円)	交付対象 1公社	82,000	82,000	食肉公社への原油価格高騰対策緊急支援事業負担金として、三重県と17市町による支援を行うことで、経営の安定化を図ることができた。 交付実績 1公社(松阪食肉公社)

地方創生臨時交付金事業の効果検証 評価表

令和4年度実施事業（令和3年度繰越分含む）分

NO	担当課	事業名	計画時		事業費	交付金充額	実績・効果検証
			事業概要	目標(実施計画記載)			
47	健康福祉課	新型コロナウイルス感染者に対する見舞金及び支援金給付	①新型コロナウイルス感染症の感染が判明した人と同居家族に対し、入院期間中の食糧確保等への支援を行い、不安の緩和に努める。 ②本市に住民登録があり、現に市内に在住している人がPCR検査で陽性となった場合に見舞金を支給。また、本人及び同居家族に食料品調達等のための支援金を給付。 ③見舞金 10,000円×1,800件=18,000,000円 支援金 10,000円×1,000件=10,000,000円 生活物資代(通信運搬費含む) 1,611,000円	【対象想定者数】 ・見舞金:330件 ・支援金:330件	29,122,687	29,122,000	(NO6と合算) 新型コロナウイルス感染症の感染が判明した人及び同居家族に対し、入院期間中の食糧確保等への支援を行い、不安の緩和に努めることができた。 ・新型コロナ感染者見舞金 10,000円×2,126人=21,260千円 ・濃厚接触者認定臨時生活支援金 10,000円×1,331人=13,310千円
49	健康福祉課	疾病予防対策事業費等補助金	①新型コロナウイルス感染症の流行下において、他の疾病の予防に務めることで、医療逼迫度を緩和するため、風しんの追加的対策において、対象となるS37.4.2～S54.4.1生まれの男性に風しんの抗体検査を受診するよう勧奨し、対象者の抗体保有率の向上を目指す。 ②検査無料クーポン券郵送、勧奨はがき、抗体検査、国保手数料 ③ 検査無料クーポン券郵送84円×100人=8,400円 勧奨はがき 63円×1,250通=78,750円 抗体検査6,952円×300人=2,085,600円 国保連手数料 300円×300人=90,000円 事業費計2,262,750円。補助額1,131,000円(補助率1/2)の内、令和3年度補正予算からの繰越予算分90,000円(一般財源 18千円充当)	当初勧奨対象者の受診率50%	689,041	72,000	従来の補助制度と地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の流行下において、他の疾病の予防に努めることにより、医療の逼迫度の緩和に繋がった。 (接種件数) 風疹抗体検査 68人 風疹予防接種 26人
50	健康福祉課	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童健全育成事業及び利用者支援事業において、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図る。 ②感染予防対策にかかる時間外勤務手当、消耗品、備品 ③児童クラブ 消耗品500千円 備品100千円 利用者支援事業 時間外12千円 消耗品160千円 備品50千円 (県補助 274千円充当)	施設内でのクラスター等感染防止 クラスター等による閉所回数0回	823,192	266,000	放課後児童健全育成事業及び利用者支援事業において、感染予防対策にかかる資材の購入を行うことで、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図ることができた。 施設内でのクラスター発生による閉所回数 0回
51	健康福祉課	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所における新型コロナウイルス感染症等の拡大予防を図る。 ②感染予防対策にかかる時間外勤務手当、消耗品、備品 ③時間外勤務手当300千円 消耗品2,650千円 備品650千円	施設内でのクラスター等感染防止 クラスター等による閉所回数0回	3,660,295	1,652,000	保育所において、感染予防対策にかかる環境整備に必要な資材等の購入を行うことで、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図ることができた。 施設内でのクラスター発生による閉所回数 0回
52	健康福祉課	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所におけるICT化を推進し、非接触の機会を増やすことで新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図る。 ②保育システム導入に係る電算委託料 ③電算委託料 2,000千円 (一般財源 200千円充当)	施設内でのクラスター等感染防止 クラスター等による閉所回数0回	2,430,428	800,000	保育所におけるICT化を推進により非接触の機会を増やすことで、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図ることができた。 施設内でのクラスター発生による閉所回数 0回

地方創生臨時交付金事業の効果検証 評価表

令和4年度実施事業（令和3年度繰越分含む）分

NO	担当課	事業名	計画時		事業費	交付金充額	実績・効果検証
			事業概要	目標(実施計画記載)			
54	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	①各学校が新型コロナウイルス感染症等への対策を徹底しながら、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助。 ②衛生管理備品や消耗品等、教育活動に必要な経費 ③(在学児童・生徒数により積算) 1,040千円×3校=3,120千円 900千円×8校=7,200千円 計 10,320千円	感染対策を講じる学校数 11校	6,654,143	3,324,000	各学校において、抗ウイルス・抗菌コーティング施工を行うとともに、感染予防対策にかかる環境整備に必要な資材等の購入を行うことで、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図ることができた。 感染対策を講じた学校数 11校
R3 20	観光商工課	観光施設等を活かした周遊促進事業 (R3繰越事業)	①コロナ禍での新たなニーズを踏まえた観光資源の整理と発信を行った上で、市内観光施設と自然環境の魅力を結び付けたキャンペーンや市内施設の宿泊割引クーポンの発行を実施し、人流停滞により影響を大きく受けた本市観光関連産業の振興につなげる。また、市内の各地区にキャラクターデザインのマンホールを設置してラリ的に回るための情報発信を行うとともに、公共交通へのキャラクターデザインのラッピングを施し、市内を周遊を促進する仕掛けを講じ、市内経済の回復につなげる。 ②アフターコロナに向けて、本市の強みを発信しながらの誘客キャンペーン等にかかる経費、およびキャラクターマンホールやバスラッピング等による市内周遊促進策にかかる経費 ③観光誘客・施設周遊促進にかかる委託料 内訳：観光施設の周遊促進キャンペーン1,950千円 市内周遊促進 クーポン発行 5,000円×1,000枚=5,000千円 アフターコロナに向けた情報発信 2,290千円 事務費 800千円 消費税 504千円 合計 10,544,000円 キャラクターマンホール枠設置工事 198千円 バスラッピング 2台 2,020千円 周遊マップ作成、ポスター等作成 800千円 設置お披露目会等消耗品 100千円	設定なし	15,084,996	5,830,000	・誘客周遊促進プロモーション事業 アフターコロナを見据えたアクションとして、鳥羽の歴史文化や海に関係する施設、地域の魅力を学ぶことができる体験プログラムを整理しSDGsの実践を地域一体となって発信するため「鳥羽のSDGsまなブック」を制作し、本冊子は教育旅行の誘致促進を行う伊勢志摩学生団体誘致委員会でのセールスのツールとして活用したほか、市内教育現場や民間企業にも配布を行い、インナープロモーションとしても活用するなど幅広く発信することができた。 ・観光ツールデザイン業務委託 「みえ応援ポケモン」の「ミジュマル」を活用した連携事業の取組の一環として、市内を運行する路線バス車両(外側)を「ミジュマル」の鳥羽デザインでラッピングし、観光誘客や公共交通の利用促進に繋がった。
R3 29	定期船課	市営公共交通及び施設・店舗のデジタルチケット利活用促進事業 (R3繰越事業)	①市営定期船・市コミュニティバスの乗船・乗車券と市内施設・店舗の利用促進券をデジタル切符化し、非接触での決済のあり方が根付くか検証を行う。合わせて、人流の停滞によりダメージを受けている市内商業への支援も行う。 ②企業のシステムにて、市営公共交通と市内施設・店舗の利用促進券をデジタル化し、スマートフォンを用いて申込、決済、利用時の対応ができる仕組みを活用するための経費 ③システム活用のための委託料 4,008千円 実証実験期間中のシステムの利用 デジタル切符利用者の属性等の分析 本システムに市内施設・店舗の登録を促すための経費 8,000千円 合計12,008,000円×1.1=13,208,800円	設定なし	12,238,700	9,941,000	コロナ禍における新しい生活様式への転換や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内施設等を支援するため、かもめバス及び市営定期船の周遊券に市内施設等で利用できる特典を付与したデジタルきっぷとして販売し、かもめバス及び市営定期船の利用促進や地域の活性化を図ることができた。 販売期間 令和4年3月29日～令和4年6月26日 販売枚数 1,500枚 利用枚数 1,489枚

